

8-4-17 参加型計画専門委員会

1. 主な活動の記録

本専門委員会は、公共事業における市民参加のあり方と建設コンサルタントの対応検討を目的として、平成17年より活動をしている。

(1) 委員会の開催

平成30年4月から10回の専門委員会を開催した。主な内容は下表の通り。

表1 専門委員会の開催と主要活動状況

回数	日付	議事概要
1	4/17	年度計画の設定とWG役割分担
2	5/16	勉強会内容とWGの進捗確認
—	6/8-9	外部活動団体との勉強会
3	6/12	講習会の方針決定（福岡開催）
—	6/25	国総研との意見交換
4	7/10	事例分類方針とWGの進捗確認
5	8/3	事例リストと広報方法確認
6	9/11	事例報告と講習会資料確認
—	10/5	福岡講習会の開催
7	10/10	参加型計画の展開方針の議論
8	11/13	講習会の評価とWGの進捗確認
9	12/11	本年度のWGのとりまとめ確認
10	1/16	次年度の方針の検討

(2) 活動概要（WG活動）

a) 参加型計画の新たな動きに関する事例調査

建設コンサルタントが関連する参加型計画の新たな動きがあることから、参加型計画の多様な展開分野（公共交通、福祉、防災計画、エリアマネジメント等）、多様な資金調達方法、事業全体のマネジメント等の視点から、各種事例調査を行い、その特徴とコンサルタントの役割を整理し、参加型計画の今後の展開について考察した。

b) 広報活動

広報WGが主体となり、広報ツールとしてホームページを活用して、福岡講習会の案内、参加募集等の各種情報発信を行った。特に福岡講習会の開催概要やアンケート結果を掲載した以降、アクセス数が大きく伸び、昨年より約10,000増加し、4月末現在で14,000アクセスを得ている。

(3) 福岡講習会の開催

九州地方の協会会員を対象に、「社会資本整備事業における参加型の新たな技術と役割」と題して、過年度からの取り組みの成果報告と学識者からの話題提供に基づく新たな市民参加に関する講習会を開催した。

過年度からの取り組んできた、社会的活動の効果計測に活用されるSROI(Social Return on Investment)手法を、参加型まちづくりに援用した「参加型の新たなマネジメント手法」を提示し、ケーススタディを交えてその活用可能性を示した。また、学識経験者として、北九州市立大学の内田晃教授からは学生と住民の協働による地域活性化の取り組み、日本地方創生ICO支援機構の深掘剛常任理事からはブロックチェーン技術を活用した地方創生の取り組みについて話題提供いただいた。

講演後に、今後のまちづくりにおける建設コンサルタントに求められるニーズ、参加型計画の新たな技術や役割について、意見交換を行った。参加人数は約50名であった。

講習会の取り組み内容はホームページを通じて公開し、情報発信している。

2. 次年度の活動について

事例調査を継続してとりまとめ、学識者が取り組む新たな動きも含めて、講習会を開催して協会員に紹介する。また、講習会での議論も含めて、社会資本整備事業の変化に対応した、参加型計画の今後の展開について検討する予定である。

（参加型計画専門委員会委員長 伊藤 将司）